

全日本漁港建設協会の広報活動方針

1. 趣旨

全日本漁港建設協会（以下全漁建）では、その活動目的である漁港建設業の健全な維持発展に向け、令和3年5月に「新漁港建設業将来ビジョン」を取りまとめ、その重要課題の一つとして、積極的かつ効果的な情報発信による広報強化を位置づけている。

この方針は、全漁建の取組みや漁港建設業を取り巻く情報提供に加え、会員間の円滑な情報交換・共有を促すことにより漁港建設業の健全な維持発展を支援するとともに、漁港建設業における魅力的な取組みや漁港建設業が果たしている重要な社会的責務について次世代を担う学生をはじめ広く国民や地域社会への理解促進を図るため、今後の効果的な広報の在り方を取りまとめるものである。

《参考》新漁港建設業将来ビジョン(令和3年5月)における広報強化の位置づけ

(1) 漁港建設業が果たす社会的責務の国民的理解の増進（ビジョン p.11）

漁港建設業による社会的貢献活動は、漁業地域においては、なくてはならないエッセンシャルサービスそのものです。これら**漁港建設業が果たしている重要な社会的責務を積極的にアピール**することにより、漁港建設業の多様な役割や機能について国民や地域社会の理解を得るよう努めます。

(2) 魅力的な事業環境の創出（ビジョン p.23）

全漁建本部を中心に「**新3K+1**」など**漁港建設業の魅力的な取組みの積極的な発信を行う**ことにより、地方において不足が顕著である若年技能労働者の確保を支援する。

(3) 全漁建会員が取り組む魅力的な事業活動の積極的な広報（ビジョン p.25）

地域の守り手など漁港建設業が果たしている社会的貢献活動に加え、**働き方改革や生産性の向上等に取り組む企業の魅力的な事業活動や家庭を大切にする地方での暮らしの魅力等を広く国民や地域社会に周知**するため、HP、SNS、広報誌などを通じ積極的な広報に取り組めます。

(4) 積極的かつ効果的な情報発信（ビジョン p.32）

本ビジョンの所期の目的である「**漁港建設業者の目標や励みになるものであると同時に、国民や地域社会からの支持と理解が得られるものになることを目指す**」上において、**漁港建設業者が果たす様々な社会的貢献活動を広く国民や地域社会に理解**されることが必要です。このため、会員企業は、地域からいかに愛されるかといったイメージ戦略に取り組むとともに、全漁建本部が中心となり、これら取組みに関する情報について、HP 及び会報の内容充実、SNS などの新たなツールの活用等により、積極的な発信に努めます。

2. 広報活動方針の基本的考え方

(1) 広報活動方針の概要

これまで広報活動の主な対象としてきた支部・会員、行政や関係団体、国会議員に加え、新たに一般層や若者を意識した広報活動を展開する。

一般層に対しては、漁港建設業が果たす公益的役割等の理解を促すよう、特に若者（学生）に対しては進路選択の参考となるよう、業界の魅力等の紹介や仕事・現場の様子を広報していく。

広報手段については、会報だけでなく HP の活用を強化する。具体的には支部や会員に向けた専用ページを設置し会員の利便性を高める他、動画や SNS との連携により一般層・若者に向けたアピールも展開する。また、一般層に向けたパンフレット等の作成・配布も強化する。

< 広報活動方針の概要 >

対象	内容	手段
支部・会員	本部の活動報告、予定（スケジュール）、会議議事録	会報、HP（会員専用ページ）
	地方（会員）の動き・取り組み	会報
	水産庁（国交省）情報（予算・制度・通知等）	会報、HP（会員専用ページ）
支部	支部事務局向け参考情報（他支部災害協定、書式等）	HP（会員専用ページ）
行政（国及び地方自治体）	本部の活動報告、支部・地区の活動、会員の取り組み	会報
その他（関係団体、国会議員等）	本部の活動報告、支部・地区の活動、会員の取り組み	会報
一般層	業界の紹介（公益的役割等）	HP、動画（YouTube）、パンフレット
若者（学生）	業界の紹介（公益的役割、魅力等）、仕事・現場の様子	HP、動画（YouTube）、SNS、パンフレット

3. 具体的な広報活動強化策

(1) 会報

1) 目的

全漁建の活動報告や漁港建設業を取り巻く情報の提供とともに、会員間の円滑な情報交換・共有を主な目的とする。

2) 対象・配布の方法

全漁建の支部・会員を第一に、関係者として水産庁をはじめ行政機関、国会議員等へ印刷物、PDFとして配布する。

また、読者の利便性に配慮し、ホームページにPDF掲載を追加する。(令和5年1月発行予定分からを予定)

3) 発行回数

当面の間、従来通り年3回の発行とする。

- ・ 5月総会当日 理事会報告、協会表彰、直近の話題等
- ・ 7月末 総会、大臣表彰の報告、直近の話題等
- ・ 1月末 年始挨拶や翌年度予算案、水産庁部長要望等

4) 執筆・編集

全体の紙面編集や記事の選定等については、会員が必要とする情報、業界や地区・支部の動向を踏まえて、本部事務局が案を作成する。

本部の取り組みについての記事は、本部事務局が執筆する。

国の行政関係記事については、水産庁等に情報提供(執筆)を依頼する。水産庁等で執筆が困難な場合は、提供された情報を基に本部事務局で執筆する。

支部又は会員の取り組み、一般向けの記事については、輪番により支部に情報提供(執筆)を依頼する。支部や会員で執筆が困難な場合は、提供された情報を基に本部事務局で執筆する。輪番の作成に際しては支部事務局長等の意見を求める等、支部の事情をよく考慮する。

5) 広報内容

本部、支部、会員の取り組みや国の情報を主とし、必要に応じて国民または学生向けの情報を掲載する。広報対象(特に支部、会員)が必要とする情報の掲載に留

意する。

①全漁建の取り組み

- ・新漁港建設業将来ビジョンの推進
- ・水産庁漁港漁場整備部長等との意見交換
- ・国への要望活動
- ・技術委員会（設計・積算と実態の乖離問題解消への取り組み）
- ・各種会議 など

②支部又は会員の取り組み

- ・地域貢献活動
- ・働き方改革や生産性の向上等会員企業の魅力的な事業活動 など

③国の行政関係情報

- ・発注関係情報
- ・長期計画、国土強靱化、予算 など

※④その他（国民や地域社会等一般向け情報）

- ・整備された漁港や漁場の効果等の紹介
- ・建設工事の魅力紹介
- ・漁村の魅力紹介（漁港めし、みなと祭り、伝統行事等）
- ・現場で頑張る女性や若手技術者の紹介 など

(2) 協会ホームページ

1) 目的

全漁建の役割、定款、会員情報等の基本情報に加え、協会の取り組みや会員が必要とする情報を掲載する。

また、漁港建設業における魅力的な事業環境の創出に向けた取り組みや漁港建設業が果たしている重要な社会的責務など国民や地域社会、さらには学生等に広く理解してもらうために必要な情報を掲載する。

2) 対象

従来通り、全漁建の支部・会員を対象としつつ、行政など漁港建設業の関係者、さらには一般層や学生等広い範囲を対象とする。

3) デザイン

使い勝手にも配慮しつつ全面リニューアルを行う。その際スマートフォンによる閲覧にも最適化させる。写真や動画等を活用し、閲覧者の関心を視覚的に引き付けるデザインを検討する。

4) 制作方法

従来の HTML ベタ打ちによる制作から WordPress (HP 制作ソフト) での制作を基本とする構成に変更し、管理・更新作業の簡略化を図る。

ただし、制作費用削減のため、既存の一部ページ (更新頻度の低いページなど) は HTML ベタ打ちのまま運用する。(デザインリニューアルは実施)

サイトマップを再検討し、古い情報は新しいものに更新する。その際、掲載用の素材 (写真や文章など) の準備を行う。また、従来のホームページとの使い勝手に大きな差が出ないように留意する。

5) 広報内容

会員限定ページを作成し、会員向け情報 (積算乖離事例集、本部会議等委員会議事録、行政からの通知関係等) を掲載する。

一般層向けに漁港建設業の社会的役割や魅力を伝えるコンテンツを掲載する。「環境保全」や「地域貢献」といった、一般層に伝わりやすいキーワードを活用する。官公庁の一般層向け取り組み (例: 農水省 BUZZ MAFF、静岡どぼくらぶ) との連携 (リンク) も積極的に行う。

6) 動画 (YouTube)、SNS の活用

特に一般層、若年層 (学校・学生) に向けたコンテンツとして、動画、SNS を活用する。

動画については会員企業の YouTube チャンネルにアップロードされている動画のうち、興味・関心を引くものをカテゴリ (「働く人の一日」や「工事の紹介」など) で分け、会員の同意を得た上で協会 HP にて紹介 (埋め込み) する。

SNS (Twitter、Facebook、Instagram 等) を、協会 HP にて紹介 (埋め込み) する。

(3) パンフレット

1) 目的

全漁建の役割や活動内容、個々の業務に関する簡潔な説明資料を作成し、協会の活動や取り組みの周知や理解促進を図る。また、業界や機材（作業船等）、日々の仕事の様子などを紹介し、漁港建設業の魅力ややりがい等について一般層や学生の理解を促す。

2) 対象

会員、支部をはじめとして、関係団体、国・都道府県等の行政機関、一般層、さらに学校・学生等、目的及び内容に応じて配布する。

3) 広報内容

対象に応じてパンフレットの作成・修正を行う。一般層向けには漁港建設業の魅力や役割等の紹介を行い、国民的理解の醸成を目指す。また、一般層のうち特に学校・学生向けには職業選択の参考にできるよう、仕事や現場の様子、機材（作業船等）の紹介を行う。

対象	パンフレット	目的
会員、支部、関係団体、都道府県等	協会パンフレット 新ビジョンパンフレット	全漁建の紹介、新将来ビジョンの紹介及び説明
一般層	作成予定	漁港建設業の魅力・役割等の紹介、国民的理解の醸成
学校・学生等	作成予定	職業の選択肢としての漁港建設業のアピール（仕事・現場の様子、機材の紹介）

一般層向け（学校・学生向け）パンフレットは、会員がインターンシップ等の場において会社・業界紹介に使用したり、学校で教材として使用されたりすることも想定して作成する。また、利用しやすさにも留意する（協会 HP にアクセスできる QR コードを記載する等）。

4) デザイン

一般層向け（学校・学生向け）パンフレットは特に、多くの文字情報を掲載することに拘らず、見る人の目を引く（複数の小さい写真を並べるのではなく大きい写

真1枚を使用する、キャッチコピーを使用する等) デザインを検討する。

協会パンフレット・新ビジョンパンフレットについても、より良いデザインとなるよう、継続的に見直しをする。

5) 配布の方法

作成したパンフレットが設定した対象に届くよう、支部の協力を得る。

例) 会員各社が広報又は採用活動に活用できるよう、各社に直接余裕を持った枚数を配布する、また、支部に協力してもらい、関係各所(建設系、土木系学科を設置する高校等)に配布する等。

(以下 略)